

今後の東京訪問需要及び国内観光需要のための調査の結果について

【速報】

東京への訪問需要回復は早くて下期以降から：52%が10月以降なら東京へ行く

県立広島大学（本部：広島市南区）と中電技術コンサルタント株式会社（本社：広島市南区）は、株式会社サーベイリサーチセンター（本社：東京都荒川区，代表取締役 藤澤 士朗）の協力のもと、「今後の東京訪問需要及び国内観光需要のための調査」を実施し、東京への訪問需要は早くても2020年度下期以降でないと回復しない可能性が高いことが予測されるという結果が得られました。詳細の結果については、7月15日に県立広島大学ウェブサイトに掲載いたします。

【調査の背景】

政府が令和2年6月19日から、都道府県をまたぐ移動制限を全国で緩和することを受けて、多くの国民がビジネスや観光で移動をしていくことが予想されます。これに対して県立広島大学防災社会システム・デザインプロジェクト研究センターの江戸克栄教授らは、自粛後の移動需要がどのように回復するかを予測することを目的として、全国主要都市の消費者に対して東京へのビジネスや観光目的の移動需要や意識についてインターネットによるアンケート調査を実施しました。

【調査の概要】

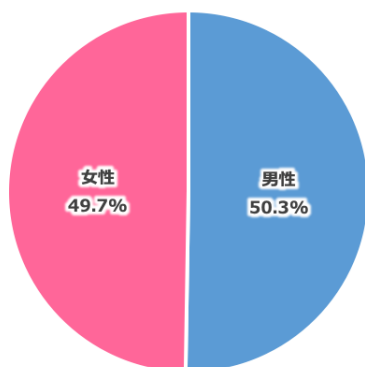
- ・調査地域：全国主要都市（宮城県，愛知県，大阪府，広島県，福岡県）
- ・調査対象：調査地域に居住する人（20歳～69歳）
- ・調査方法：インターネット調査（モニターに対するクローズド調査）
- ・調査内容：東京への訪問意向時期／東京への訪問意識／東京への訪問頻度の変化 など
- ・有効回答：8,196人
- ・調査期間：2020年6月16日（火）～2020年6月17日（水）

調査結果の概要

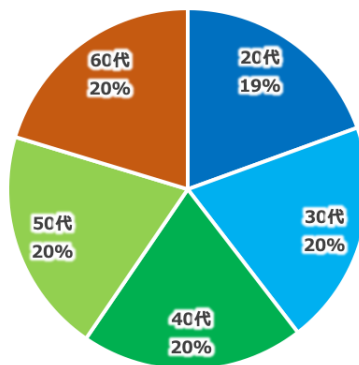
1. 対象者の属性

■ スクリーニング調査 (n=8,196)

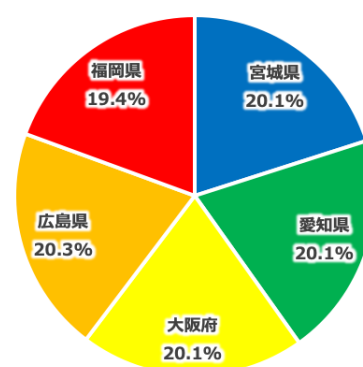
【性別】



【年代】



【居住地】



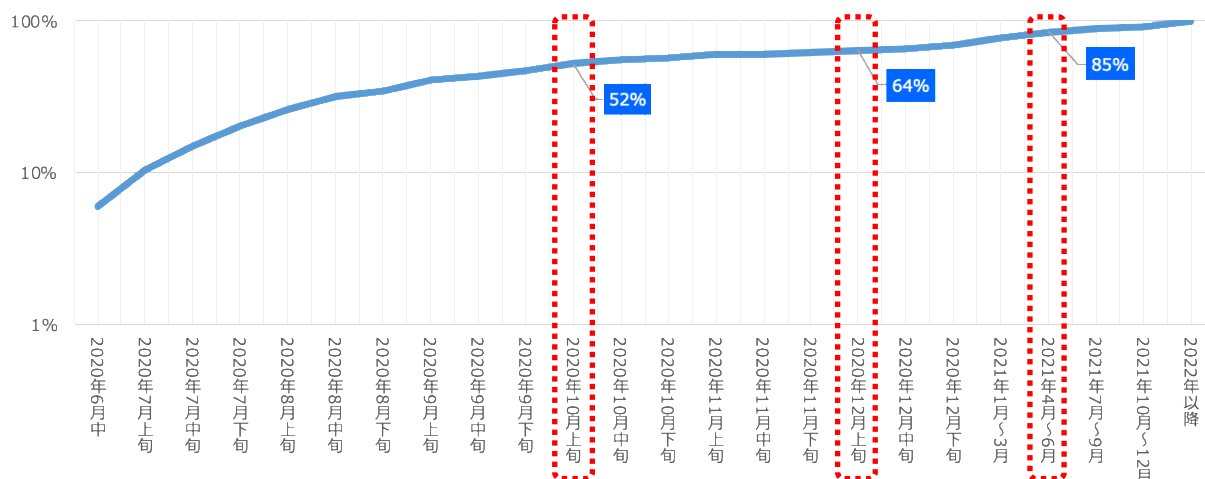
2. 東京への訪問意向

全調査対象者 8,196 人のうち、2019 年 1 月～12 月の間で東京に行ったことがある 3,236 人に、最短での東京訪問機会（「次に東京を訪れる機会があるとしたら、最短でいつ頃以降になると思いますか。」）を 2019 年 6 月中旬以降から 2022 年以降の 25 段階で回答してもらった。

■ 全体的傾向：52%が 2020 年 10 月以降と回答

東京への訪問意向は、2020 年 10 月以降なら 52%、12 月以降で 64%、2021 年 4 月以降は 85%となっており、心理的に早期の東京訪問は早いと考えている人が多いことがわかった（図表 1）。ただし、性別、過去の訪問目的、過去の訪問頻度によって訪問意向に違いがある。

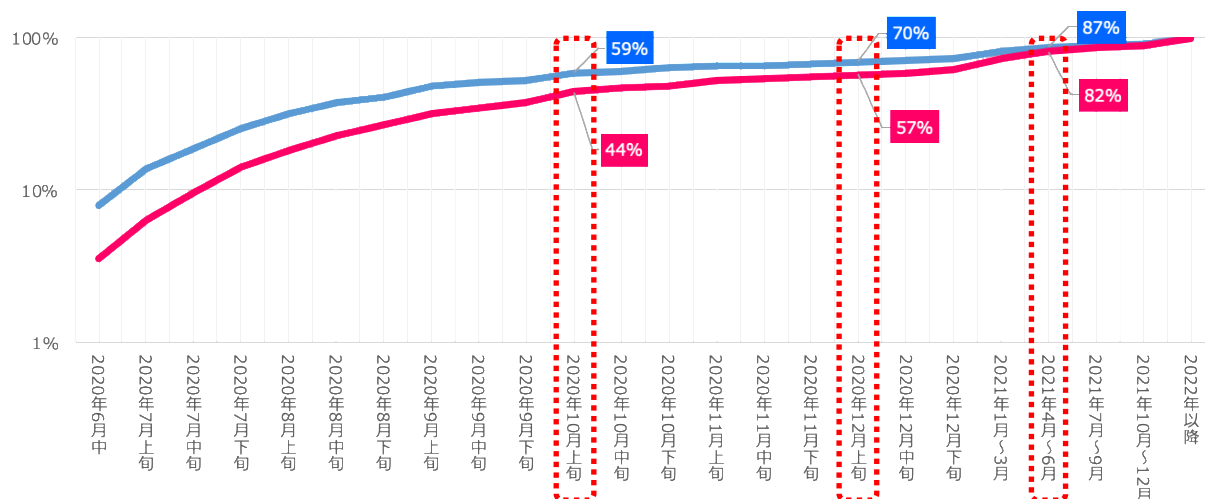
図表 1 東京への訪問意向（全体）



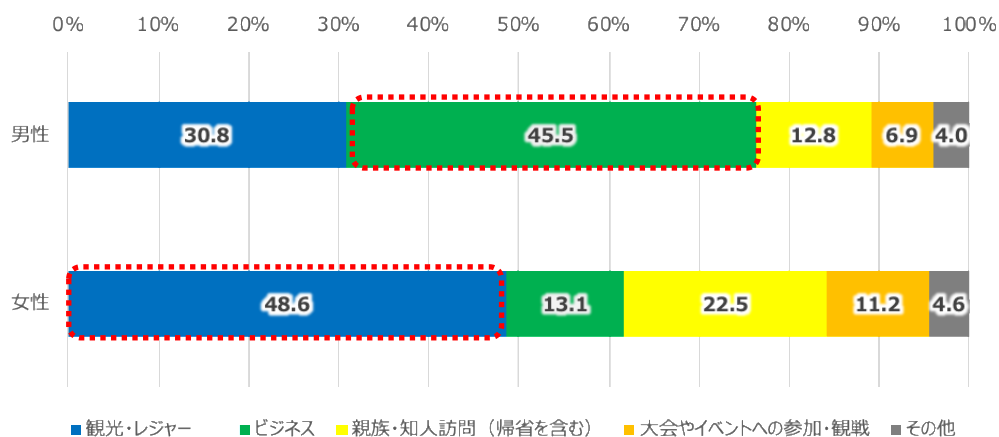
■ 性別：男性 59%、女性 44%が 2020 年 10 月以降と回答

東京への訪問意向について、男性は2020年10月以降が59%、12月以降が70%、2021年4月以降が87%となっている。一方、女性は、10月以降が44%、12月以降が57%、2021年4月以降が82%となっている（図表2）。2019年の東京への訪問目的を尋ねたところ、男女によって差が見られ、観光・レジャー目的の移動は、女性が48.6%であるのに対して、男性は30.8%となっている。一方、ビジネス目的の移動は、男性が45.5%であるのに対して、女性は13.1%となっている（図表3）。

図表2 東京への訪問意向（性別）



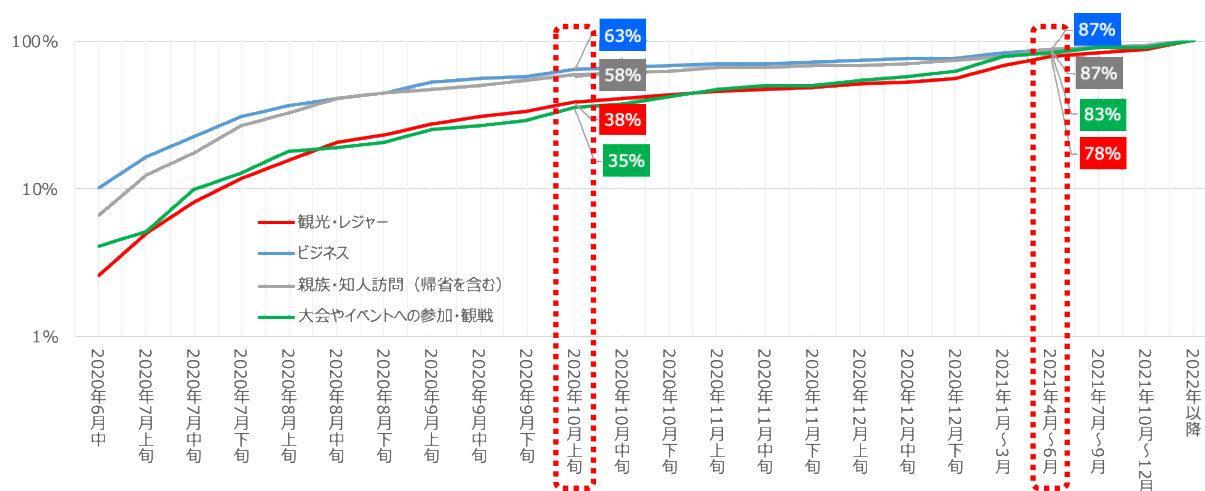
図表3 東京への訪問目的（性別）



■ 過去の訪問目的別：ビジネスや家族・知人訪問目的の訪問意向が強い

過去の主要訪問目的によって、今後の訪問意向に差がみられる（図表4）。2019年の東京訪問の大半がビジネス目的であった人（75%以上がビジネス目的であったと回答した848人）の今後の東京訪問意向をみると、10月以降が63%となっている。また、同様に大半が家族・知人訪問目的であった人（75%以上が家族・知人訪問目的であったと回答した365人）の今後の東京訪問意向は、10月以降が58%となっている。これに対して、観光・レジャー目的（958人）の10月以降訪問意向は38%、大会イベント参加目的（176人）は35%と4割に満たない。2021年4月以降の訪問意向は、ビジネス87%、家族・知人87%、大会イベント参加83%であるのに対して、観光・レジャー目的の東京訪問意向は78%と最も低く、観光・レジャーに関連する需要回復が遅れる可能性が示唆された。

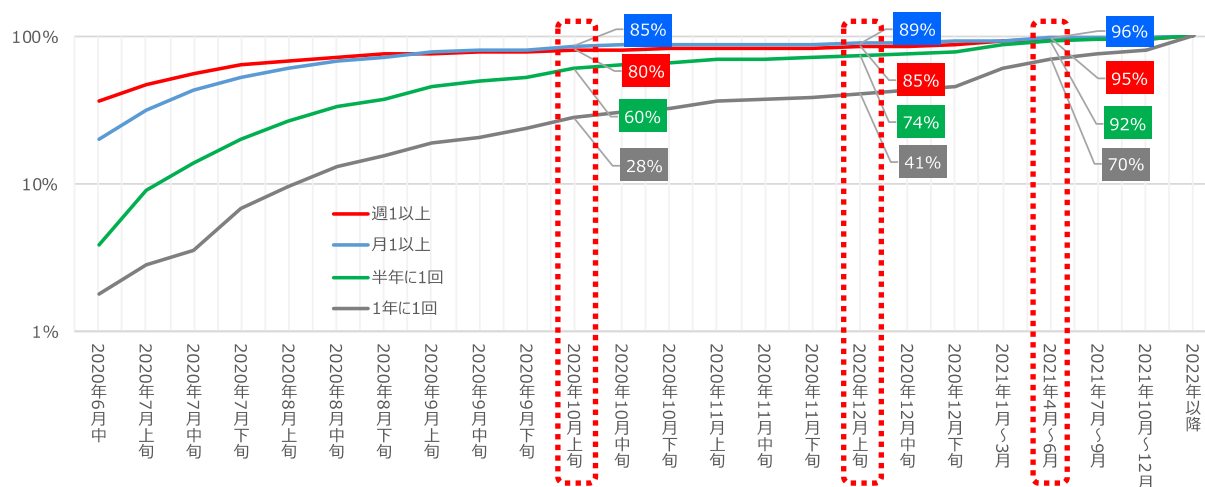
図表4 東京への訪問意向（過去の訪問目的別）



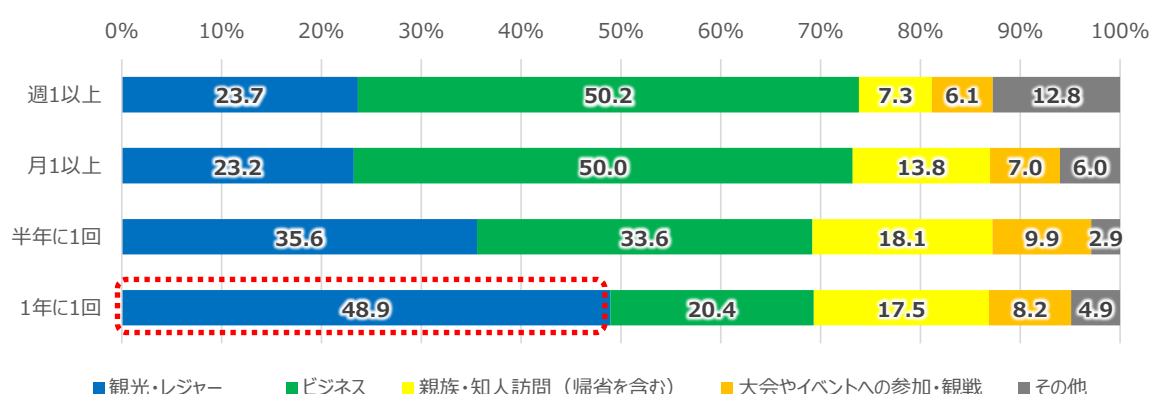
■ 過去の訪問頻度：多頻度訪問者は早期の訪問意向が強いが、低頻度層の観光需要回復は遅い

過去の訪問頻度によって、今後の訪問意向に差がみられる（図表5）。過去1年間の東京訪問頻度が週1回以上（71人）の、今後の東京訪問意向は10月以降が80%、月1回以上（426人）は85%と8割超であるのに対して、半年に1回以上（1,536人）は60%、年に1回以上（1,203人）は28%となっている。12月以降の訪問意向については、週1回以上が85%、月1回以上が89%、半年に1回以上が74%であるのに対して、年に1回以上の人は12月以降で41%、さらに2021年4月以降でも70%となっている。もともと回数が少ないことに加えて、これらの低頻度層の訪問目的は主に観光・レジャーが50%近くを占めており、レジャーや観光需要の回復は遅くなるであろうと予測される（図表6）。

図表5 東京への訪問意向（過去の訪問頻度別）



図表6 東京への訪問目的（過去の訪問頻度別）

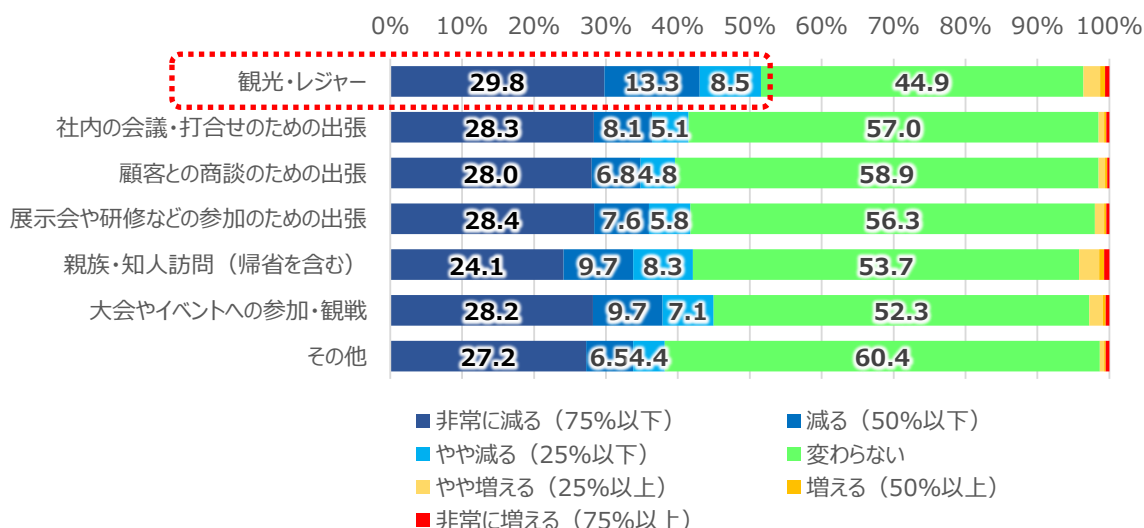


3. 今後の東京訪問機会の予測について

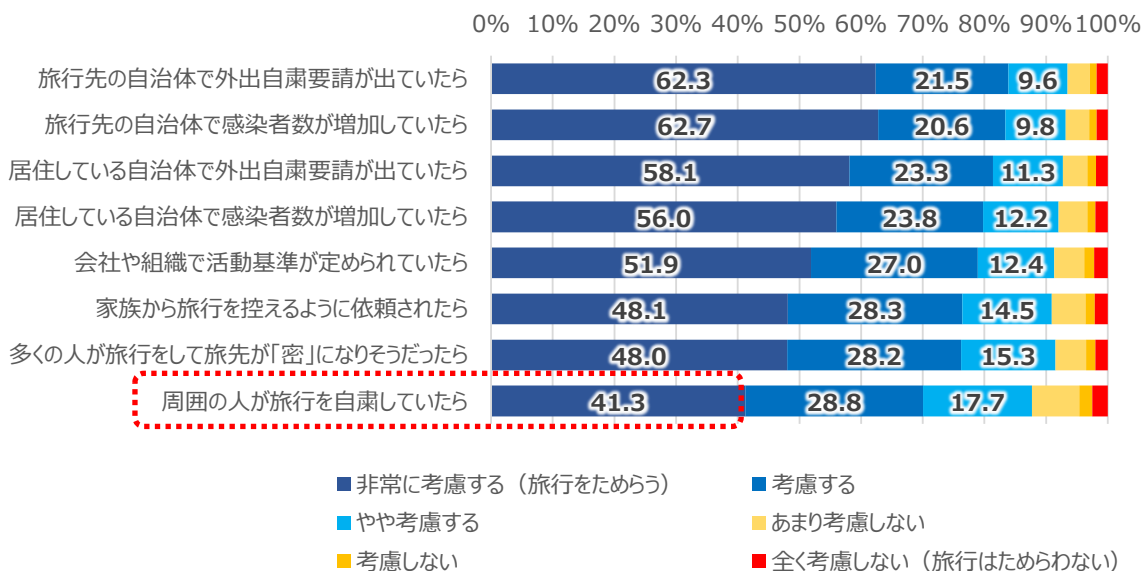
■ ほとんどの目的で需要が減少

直近1年間（2020年6月～2021年5月）について、東京へ移動する機会の変化を尋ねたところ、観光・レジャー目的の移動が50%以下に「減る」と回答した人が51.6%と半数を超えており、このことから、観光・レジャーの需要回復が遅れるだけでなく、需要そのものが減少する可能性についても示唆された（図表7）。また、旅行をためらう要因として、旅行先や居住地での外出自粛要請、感染者数の増加などの客観的事実に基づくものが上位に挙がっているが、一方で「周囲の人が旅行を自粛していたら」という漠然とした内容（いわば自粛ムード）も41.3%の人が「非常に考慮する（旅行をためらう）」と回答しており、旅行に対する世間の視線がどのように変わるかもまた需要回復のための要素となり得ることが示唆された（図表8）。

図表7 今後の東京への訪問機会の変化（目的別）



図表8 今後旅行するうえで新型コロナウイルスの影響を考慮するか



4. 今後の本調査研究について

今後は、過去のデータ等を参照しつつ、東京訪問意向と頻度に基づいて、東京訪問需要の回復予測をする予定です。併せて、今回調査結果を報告しなかった国内観光意向や GoTo キャンペーンの効果予測を行う予定です。

■県立広島大学 防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター 概要

- ・組織名 : 県立広島大学 防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター
- ・所在地 : 広島県広島市南区宇品東 1-1-7 1
- ・連絡先 : edo@pu-hiroshima.ac.jp / 082-251-9791 携帯 090-1205-0389

■中電技術コンサルタント株式会社 概要

- ・組織名 : 中電技術コンサルタント株式会社
- ・所在地 : 広島県広島市南区出汐 2-3-30
- ・連絡先 : mizuki@cecnet.co.jp / 082-256-3353

ご案内

6月22日～23日にかけて、避難調査を実施します。

広島、愛媛、岡山県民の2年後の時系列の意識変化について、コロナ環境もとの避難意向についての設問内容としています。主要項目の経年比較、コロナと避難意識についての調査結果速報を6月26日（金）にご報告する予定であります。ご質問等は、上記、県立広島大学 防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター江戸までご連絡ください。